



平成 29 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 日本特殊陶業株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 尾堂 真一  
(コード:5334、東証・名証第1部)  
問合せ先 総務部部长 今井 朝光  
(TEL. 052-872-5915)

## 業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を 2017 年 6 月 29 日開催予定の第 117 回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本制度の導入について

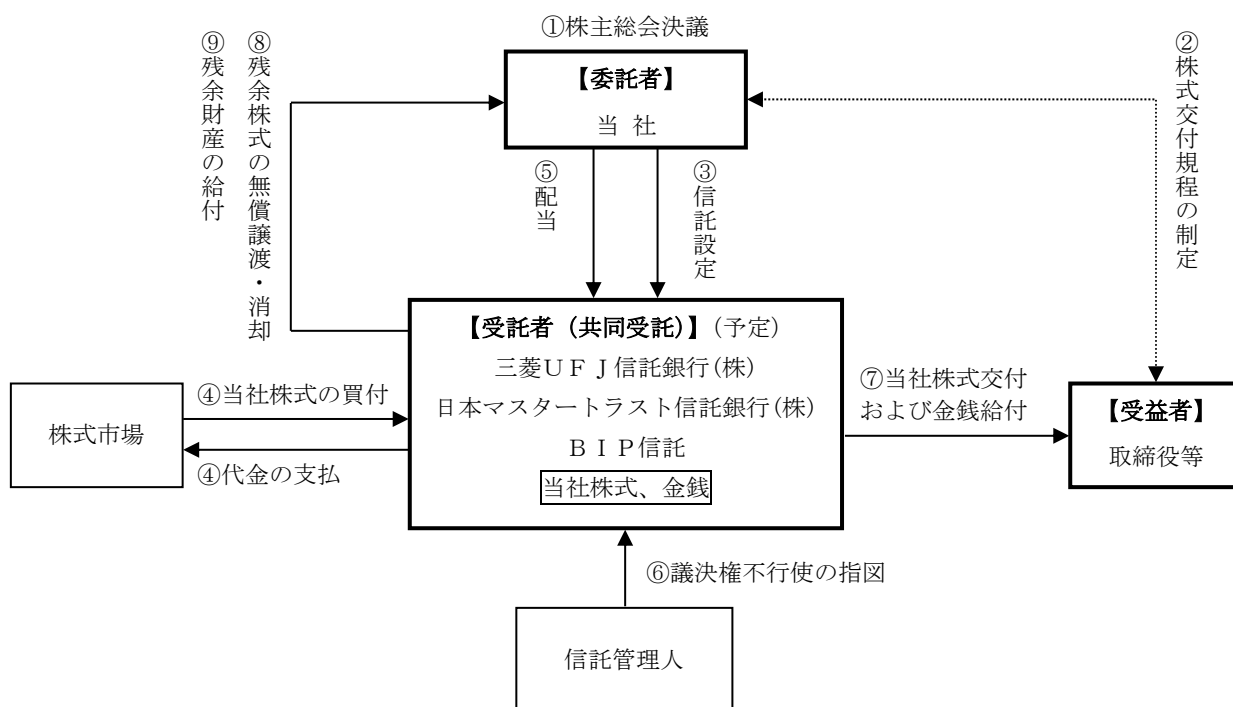
- (1) 当社は、当社取締役（社外取締役および国内非居住者を除きます。）および当社執行役員（国内非居住者を除きます。当社取締役と併せて、以下「取締役等」といいます。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、本制度を導入いたします。<sup>※1 ※2</sup>
- (2) 本制度の導入は、本株主総会において役員報酬決議に係る承認を得ることを条件とします。
- (3) 本制度では、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P 信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬 (Performance Share) 制度および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度と同様に、役位や中期経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を取締役等に交付または給付（以下「交付等」といいます。）する制度です。<sup>※3</sup>

※1 当社は、取締役等の報酬制度の決定に際し、独立社外取締役と意見交換を実施し、当該内容を踏まえ取締役会で審議の上、報酬制度の株主総会への付議を決定しています。

※2 これまで金銭で支給していた基本報酬の一部を原資とし、本制度に基づく株式報酬を導入いたします。

※3 本制度が導入された場合には、当社取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されることとなります。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については、「基本報酬」により構成されます。

## 2. B I P 信託の仕組み



- ① 当社は、本株主総会において、本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ます。
- ② 当社は、本制度の導入に関して、取締役会において役員報酬に係る株式交付規程を制定します。
- ③ 当社は、①における本株主総会の承認決議の範囲内で金銭を信託し、受益者要件を満たす取締役等を受託者とする信託（以下「本信託」といいます。）を設定します。
- ④ 本信託は、信託管理人の指図に従い、③で信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、①における本株主総会の承認決議の範囲内とします。
- ⑤ 本信託内の当社株式に対する配当は、他の当社株式と同様に行われます。
- ⑥ 本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- ⑦ 信託期間中、取締役等は、当社の株式交付規程に従い、一定のポイントの付与を受けた上で、かかるポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。
- ⑧ 業績目標の未達等により、信託期間の満了時に残余株式が生じた場合、改めて株主総会で承認を受けた上で、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡した上で、当社は、取締役会決議によりその消却を行う予定です。
- ⑨ 本信託の終了時に、取締役等に分配された後の財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。また、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等と利害関係のない団体へ寄附を行う予定です。

(注) 受益者要件を満たす取締役等への当社株式等の交付等により本信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に本信託が終了します。なお、当社は、取締役に対する交付等の対象とする当社株式の取得資金として、株主総会決議で承認を受けた範囲内で、本信託に対し、追加で金銭を信託する可能性があります。

### 3. 本制度の内容

#### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が掲げる中期経営計画の対象となる期間に対応した、2018年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの4事業年度（以下「対象期間」といいます。）を対象として、役員および中期経営計画の業績目標の達成度等に応じて、当社株式等を交付等する株式報酬制度です。

本制度による役員報酬は、業績目標の達成度等に応じて当社株式等の交付等を行う「業績連動部分」と毎年役員に応じて一定数の当社株式等の交付等を行う「固定部分」から構成されます。「業績連動部分」は当社の業績向上に向けた取締役等の動機付けおよび中長期の業績と役員報酬の連動強化を目的とし、「固定部分」は取締役等の株式保有を通じた株主との利害共有の強化を目的としております。

#### (2) 本制度導入に係る本株主総会決議

本株主総会において、本信託に拠出する信託金の上限および取締役等に対して交付等が行われる株式等の総数の上限その他必要な事項を決議します。

なお、信託期間の満了時において信託契約の変更および追加信託を行うことにより、信託期間の延長を行う場合（下記（4）に定めます。）は、改めて株主総会で承認を受けることとします。

#### (3) 本制度の対象者（受益者要件）

取締役等は以下の受益者要件を満たしていることを条件に、所定の受益者確定手続を経て、原則として対象期間終了後に、累積ポイント（下記（5）に定めます。）の50%に相当する数の当社株式（単元未満株式については切上げ）については交付を受け、残りの当社株式については本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

- ① 制度開始日以降の対象期間中に取締役等として在任していること（制度開始日以降に、新たに取締役等になった者を含みます。）
- ② 国内居住者であること
- ③ 在任中に一定の非違行為があった者でないこと
- ④ 下記（5）に定める累積ポイント数が決定されていること
- ⑤ その他業績連動型株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

※ 信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が退任する場合（自己都合により退任する場合および正当な解任理由に基づき解任される場合を除きます。）、取締役等は所定の手続を経た後遅滞なく退任時までの累積ポイントの50%（単元未満株式は切上げ）については当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については換価した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。また、信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が在任したまま死亡した場合においては、当該取締役等の相続人が、その時点での累積ポイントに応じた数の当社株式を本信託内で換価して得られる金銭について、本信託から給付を受けるものとします。信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が海外赴任により国内非居住者になった場合は、その時点での累積ポイントの50%（単元未満株式は切上げ）については当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については換価した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

#### (4) 信託期間

##### ア 信託期間

2017年8月（予定）から2021年8月（予定）までの約4年間とします。

##### イ 本信託の継続

信託期間の満了時において、改めて株主総会において承認を受けた上で、信託契約の変更および追加信託を行うことにより本信託を継続することがあります。

#### (5) 取締役等に交付等が行われる当社株式等の数

信託期間中の毎年6月1日に、同年3月末日で終了する事業年度（初回は2018年3月末日で終了する事業年度。）において、一定のポイントが付与されます（以下「付与ポイント」といいます。）。

付与ポイントは、取締役等の役位および業績目標の達成度（※）に応じて決定され、付与ポイントの累積値（以下「累積ポイント」といいます。）に応じて原則として対象期間終了後において当社株式等の交付等が行われます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、信託期間中に当社株式の総数が株式の分割、株式無償割当て、株式の併合等によって増加または減少した場合、当社はその増加または減少の割合に応じて、1ポイントあたりに交付等が行われる当社株式等の数を調整します。

※業績達成度を評価する指標は、単年度業績目標と中期業績目標に基づき設定されます。

##### ①単年度業績目標の達成を評価する指標

決算短信の業績予想値に対する達成度等に応じて、0～200%の範囲で変動します。

業績目標の達成度等を評価する指標は、連結売上高および連結営業利益とします。

##### ②中期業績目標の達成を評価する指標

中期経営計画の目標値に対する達成度等に応じて、0～200%の範囲で変動します。

業績目標の達成度等を評価する指標は、連結売上高、連結営業利益およびROICとします。

#### (6) 本信託に拠出される信託金の上限および本信託から交付がなされる当社株式（換価処分の対象となる株式を含みます。）の上限数

信託期間内に当社が本信託に拠出する信託金の上限金額および信託期間中において取締役等に付与するポイント数の総数は、以下の上限に服するものとします。

信託期間中に当社が本信託に拠出する信託金の上限金額は、1,000百万円といたします。

信託期間中に取締役等に付与されるポイントの総数の上限（業績連動係数の最大値が適用されることを前提とした値）は、667,000ポイントといたします。信託金の上限金額は、現在の取締役等の報酬水準を考慮し、株式取得資金に信託報酬および信託費用を加算して算出しています。

本信託に拠出する信託金の上限金額	1,000 百万円（4年間）
本信託より交付等が行われる当社株式の総数の上限	667,000 株（4年間）

(7) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、上記(6)の株式取得資金の上限および信託期間中に付与されるポイントの総数の上限に相当する株式数の範囲内で、株式市場からの取得を予定しています。

(8) 取締役等に対する当社株式等の交付等の方法および時期

上記(3)の受益者要件を満たした取締役等は、所定の受益者確定手続を行うことにより、本制度の対象期間終了後に、累積ポイントの50%に相当する数の当社株式(単元未満株式については切上げ)の交付を信託から受け、残りの当社株式については本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を本信託から受けます。

なお、信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が退任する場合、取締役等が在任したまま死亡した場合または海外赴任により国内非居住者となった場合については、上記(3)※をご参照ください。

(9) 本信託内の当社株式の議決権行使

本信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

(10) 本信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、本信託の信託報酬および信託費用に充てられます。

(11) 本信託期間満了時の残余株式および配当金の残余の取扱い

業績目標の未達成等により、本信託の終了時に残余株式が生じる場合は、株主還元策として、本信託から当社に当該残余株式の無償譲渡を行い、当社はこれを取締役会決議により消却することを予定しております。ただし、改めて株主総会で承認を受けた上で、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本制度またはこれと同種のインセンティブ・プランとして本信託を継続利用する可能性があります。

また、信託期間の満了時に生じた本信託内の当社株式に係る配当金の残余は、本信託を継続利用する場合には株式取得資金として活用されますが、信託期間の満了により本信託を終了する場合には、信託費用準備金を超過する部分については、当社および取締役等との利害関係のない団体へ寄附することを予定しております。

(ご参考)

【信託契約の内容】

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 信託の種類   | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）                              |
| ② 信託の目的   | 取締役等に対するインセンティブの付与                                     |
| ③ 委託者     | 当社   |
| ④ 受託者     | 三菱UFJ信託銀行株式会社（予定）<br>（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（予定））    |
| ⑤ 受益者     | 取締役等のうち受益者要件を充足する者                                     |
| ⑥ 信託管理人   | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）                                   |
| ⑦ 信託契約日   | 2017年8月3日（予定）  |
| ⑧ 信託の期間   | 2017年8月3日（予定）～2021年8月末日（予定）                            |
| ⑨ 制度開始日   | 2017年8月3日（予定）<br>[2018年6月1日（予定）よりポイントを付与]              |
| ⑩ 議決権行使   | 行使しないものとします。   |
| ⑪ 取得株式の種類 | 当社普通株式   |
| ⑫ 信託金の上限額 | 1,000百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含みます。）                          |
| ⑬ 株式の取得時期 | 2017年8月8日（予定）～2017年9月22日（予定）                           |
| ⑭ 株式の取得方法 | 株式市場から取得   |
| ⑮ 帰属権利者   | 当社   |
| ⑯ 残余財産    | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。 |

【信託・株式関連事務の内容】

- |          |   |
|----------|---|
| ① 信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社はBIP信託の受託者となり信託関連事務を行う予定です。                |
| ② 株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。 |

以上